

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 川崎町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	総会の開催日はホームページで周知している
改善措置	公開である旨の周知はしていないので、今後取り組んでいきたい
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	20日間
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	情報公開請求に基づき公開している
改善措置	特になし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査。添付書類等による書類審査			
	是正措置	現在の審査方法で対応			
総会等での審議	実施状況	事業内容及び周辺農地への影響を判断			
	是正措置	現在の審査方法で対応			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	20件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し縦覧			
	是正措置	現在の審査結果等の公表で対応			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	現在の標準処理期間で処理			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査。添付書類等による書類審査			
	是正措置	現在の審査方法で対応			
総会等での審議	実施状況	4条 0件、5条 4件 事業内容及び周辺農地への影響を判断し、県へ進達			
	是正措置	現在の審査方法で対応			
審議結果等の公表	実施状況	情報公開請求に基づき公開			
	是正措置	現在の審査結果等の公表で対応			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	現在の標準処理期間で処理			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		3法人
	うち報告書提出農業生産法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		1法人
	提出しなかった理由	事務局が再三提出の催促をしているが提出がない。	
	対応方針	今後も粘り強く対応する。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	41件	公表時期 平成28年 2月
		情報の提供方法: 広報紙掲載		
	是正措置	特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	41 件	取りまとめ時期 平成28年11月
		情報の提供方法: 縦覧に供している		
	是正措置	特になし		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	546ha	整備方法 電算システムで整備
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、農地法の許可、利用権設定等の更新、相続等の届出等		
	是正措置	特になし		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	546ha	9.4ha	1%
課 題	利用状況調査の実施と遊休農地の所有者への指導		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月	20人	12月～1月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 管内全域を目視による巡回調査を実施 遊休農地を確認した場合は、所有者等に指導を行う 調査結果は図面等に記載し、管理する 		
遊休農地への指導	実施時期:○月～○月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月	20人	○月～○月
	調査方法	管内全域を目視による巡回調査を実施。遊休農地を図面におとす等整理し、台帳にて管理する。		
	遊休農地への指導	実施時期:○月～○月		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況	農業委員による農地パトロールを実施			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地所有者への意向調査は行ったが、指導はできていない
活動に対する評価の案	遊休農地の有効活用が図られるよう徹底が必要

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 遊休農地への指導を行っていく 1件 2 死亡所有農地への対応を検討する 1件 計 2件
活動の評価案に対する意見等	1 遊休農地の有効活用の研究等が必要 1件 2 先進地を視察して参考にする 1件 計 2件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地への指導・有効活用
活動に対する評価	遊休農地の有効活用が図られるよう徹底が必要

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	農家数	374戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	23戸	9経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	3法人			
課 題	農業従事者の高齢化、就農者の減少及び後継者不足				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	広報紙等による周知		
活動実績	時間的余裕がなかったため 周知できなかった		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	周知の徹底		
活動に対する評価の案	周知の徹底		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし		
活動の評価案に対する意見等	なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	周知の徹底		
活動に対する評価	周知の徹底		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	546ha	48ha	8%
課 題	担い手の確保、育成		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	1ha	20%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手確保に向けて努力する
活動実績	認定農業者制度の周知や普及を行う

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	担い手確保に向けて努力が必要
活動に対する評価の案	周知や普及を徹底する

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	担い手を確保し、利用集積を進める
活動に対する評価	担い手を確保し、利用集積を進める

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	546ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	広報紙への違反転用の防止を掲載 農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見
活動実績	周知できている

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	周知の徹底
活動に対する評価の案	周知の徹底

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	周知の徹底
活動に対する評価結果	周知の徹底

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。